



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 日本アビオニクス株式会社
コード番号 6946 URL <http://www.avio.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 秋津 勝彦
(氏名) 榎本 実
TEL 03-5436-0600
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,920	△10.8	574	18.7	479	11.6	115	—
27年3月期	25,685	△5.8	483	△24.4	430	△17.2	△421	—

(注) 包括利益 28年3月期 △168百万円 (—%) 27年3月期 1,127百万円 (177.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	4.10	2.92	1.7	1.7	2.5
27年3月期	△14.92	—	△6.6	1.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	27,548	6,779	24.6	158.58
27年3月期	29,467	6,969	23.7	165.31

(参考) 自己資本 28年3月期 6,779百万円 27年3月期 6,969百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	124	△225	△8	2,145
27年3月期	1,259	△465	△891	2,254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	△1.8	400	△30.3	300	△37.4	150	30.4	5.31

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 日本ヒューチャア株式会社
 (注) 詳細は、添付資料P. 14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更の詳細につきましては、P. 16「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	28,300,000 株	27年3月期	28,300,000 株
28年3月期	51,462 株	27年3月期	49,862 株
28年3月期	28,249,007 株	27年3月期	28,250,915 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,757	△7.8	616	102.3	534	105.7	342	—
27年3月期	24,689	△6.0	304	19.2	259	76.3	△484	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	12.12	8.64
27年3月期	△17.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	26,290	6,192	6,192	5,794	23.6	137.80	137.80	
27年3月期	27,712	5,794	5,794	5,794	20.9	123.71	123.71	

(参考) 自己資本 28年3月期 6,192百万円 27年3月期 5,794百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1種優先株式					
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00
第2種優先株式					
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

- (参考) 1. 第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第1種優先株式配当金} = 1,000 \text{ 円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.0\%)$$

※ 日本円TIBOR …… 毎年4月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

2. 第2種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第2種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第2種優先株式配当金} = 1,000 \text{ 円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.25\%)$$

※ 日本円TIBOR …… 毎年10月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 会計方針の変更	P. 16
(8) 追加情報	P. 16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(10) 重要な後発事象	P. 19
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	P. 20
(2) 損益計算書	P. 22
(3) 株主資本等変動計算書	P. 23
6. 補足情報	
(1) 受注高及び受注残高	P. 25
(2) 売上高	P. 25
(3) 役員の変動	P. 26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移したものの、個人消費や輸出が低迷するとともに民間設備投資が低調に推移したことから不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、民需市場は、重要施設向け監視システムの設備投資や感染症に対する予防対策の需要が国内外で見られ、スマートフォン等の小型携帯端末が引き続き堅調に推移したものの年明け以降その成長に鈍化の兆しが見られました。また、官需市場は、国内調達が増加する動きが見られるなど、低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、平成27年7月1日をもって計測事業を株式会社エー・アンド・デイに譲渡する一方で、国内外の販売店との連携強化や展示会への出展を積極的に推進するとともに新製品を投入し売上拡大に努めました。

この結果、当期の連結業績につきましては、計測事業を譲渡したことや情報システムが減少したことから連結売上高は前期比27億65百万円減少の229億20百万円（前期比10.8%減）となりました。連結損益は、売上高は減少したものの原価低減、費用削減に努めたことなどから、営業利益が前期比90百万円改善の5億74百万円、経常利益が前期比49百万円改善の4億79百万円となりました。これに事業構造改善費用等の特別損失41百万円を計上した為、税金等調整前当期純利益は4億47百万円となりました。さらに、法人税率の見直し等による繰延税金資産の取崩し3億3百万円を含む法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比5億37百万円改善の1億15百万円となりました。

また、剰余金の配当につきましては、なお累積損失が存在することから、まことに遺憾ながら普通株式、第1種優先株式及び第2種優先株式は無配とさせていただきます。

セグメント別の状況

情報システム

情報システムについては、官需市場で国内調達が減少している影響を受け、売上高は減少しました。セグメント利益は、売上減の影響により減少しました。

この部門の当期の売上高は 130 億 88 百万円（前期比 13.8%減）となりました。セグメント利益は、前期比 1 億 73 百万円減少の 4 億 44 百万円となりました。

電子機器

電子機器については、赤外線機器が新たな感染症対策向け機器や設備監視市場向けシステムが増加し、接合機器がスマートフォン等の小型情報端末向け部品の小型化が進む中、小型化に対応した装置が好調でしたが、年明け以降の需要の低迷や計測事業の譲渡による減少を補えず全体では売上高は減少しました。セグメント利益は、原価低減等に努めた結果大幅に増加しました。

この部門の当期の売上高は 67 億 57 百万円（前期比 6.7%減）となりました。セグメント利益は前期比 3 億 12 百万円改善の 3 億 22 百万円となりました。

プリント配線板

プリント配線板については、当社の得意とする高信頼性基板市場が縮小傾向であること及び半導体検査装置市場の落ち込みにより低調に推移しました。セグメント利益は、売上減の影響により悪化しました。

この部門の当期の売上高は 30 億 74 百万円（前期比 5.7%減）となりました。セグメント損失は 48 百万円悪化の 1 億 91 百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税増税前の駆け込み需要や堅調な企業業績による設備投資の増加が想定されるものの、中国を中心とした新興国経済の成長鈍化に伴う輸出の伸び悩みなどにより不透明な状況となると思われま

す。このような状況の中、当社グループは、QCD（品質・コスト・納期）の改善、顧客価値創造の推進、技術基盤の強化を行い、防衛宇宙製品を担う情報システム事業を基盤事業として堅持しながら、特長ある民需事業を展開してまいります。

次期の見通しは以下のとおりであります。

	連結業績見通し	対前期増減額	対前期増減率
売上高	225 億 00 百万円	△4 億 20 百万円	△ 1.8%
営業利益	4 億 00 百万円	△ 1 億 74 百万円	△30.3%
経常利益	3 億 00 百万円	△ 1 億 79 百万円	△37.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1 億 50 百万円	35 百万円	30.4%

(2) 財政状態に関する分析

① 連結キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前期末に比べ1億9百万円減少し、21億45百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、1億24百万円となりました。これは主に仕入債務は減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上及び売上債権の減少によるものであります。

前期比では、売上債権は減少したものの、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等により11億35百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億25百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出によるものであります。

前期比では、有形固定資産取得による支出が減少したこと等により2億39百万円使用が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、8百万円となりました。これは主に借入金の返済による支出によるものであります。

前期比では、長期借入金の返済はあったものの、短期借入金の増加等により8億83百万円支出が減少しております。

なお、当期末における借入金残高は、前期末に比べ8百万円減少し、86億38百万円となりました。

② 連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	19.3	21.2	19.6	23.7	24.6
時価ベースの自己資本比率(%)	11.9	16.1	18.5	19.5	17.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	4.9	6.9	69.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	16.0	12.9	1.3

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本(期末) / 総資産(期末)

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産(期末)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済普通株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成24年3月期及び平成25年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを算出しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、企業体質の強化をはかりながら、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な配当を継続していくことを方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期純利益を計上したものの、なお累積損失が存在することから、まことに遺憾ながら普通株式、第1種優先株式及び第2種優先株式は無配とさせていただきます。

利益剰余金の回復に努めて復配を目指す所存ですが、次期の配当につきましても、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独自のエレクトロニクス技術とシステム技術により、お客様のために新しい価値を創造し、安全で豊かな社会（人と地球にやさしい情報社会）の実現に貢献することを経営の基本理念としております。

この理念を実現するため、グループ企業行動憲章並びにグループ行動規範を制定して、企業倫理、コンプライアンスの徹底に努め、また、収益力を高めることにより、事業の継続的発展と顧客・株主・従業員・社会などステークホルダーへの還元をはかってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中期的な会社の経営戦略としては、復配に向けた財務体質の改善、成長を支えるマネジメント・インフラの改革、事業遂行力や競争力強化のための事業基盤の強化を行い、市場創造型企業への転換を目指して、防衛宇宙製品を担う情報システム事業を基盤として堅持しながら、特長ある民需事業の成長に取り組んでまいります。

- ・ QCD（品質・コスト・納期）の改善

お客様からの信頼向上及び競争力強化のため、品質向上、コスト削減等の改善を進めてまいります。

- ・ 顧客価値創造の推進

単体機器からシステムまで、お客様の困りごとを解決するソリューション事業への転換を推進するため、販売店等と連携し、マーケティング力や提案力を強化してまいります。

- ・ 技術基盤の強化

お客様に価値ある製品やサービスを提供するため、事業環境の変化を先取りし、戦略領域で必要な技術やスキルを獲得・強化してまいります。

以上の方針により、収益力を向上させ、累積損失の早期解消と復配を目指して全社一丸となって邁進する所存であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254	2,145
受取手形及び売掛金	12,743	11,495
たな卸資産	4,034	4,182
繰延税金資産	540	444
その他	308	296
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	19,875	18,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,497	1,375
機械装置及び運搬具(純額)	541	394
工具、器具及び備品(純額)	204	188
土地	4,004	4,004
建設仮勘定	39	49
有形固定資産合計	6,287	6,013
無形固定資産		
のれん	287	176
その他	102	115
無形固定資産合計	389	292
投資その他の資産		
投資有価証券	13	13
退職給付に係る資産	1,832	1,835
繰延税金資産	897	690
その他	242	212
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	2,914	2,680
固定資産合計	9,592	8,986
資産合計	29,467	27,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,208	3,471
短期借入金	3,772	5,405
未払法人税等	106	13
賞与引当金	769	809
製品保証引当金	56	39
その他	2,184	1,467
流動負債合計	11,097	11,208
固定負債		
長期借入金	4,874	3,233
再評価に係る繰延税金負債	1,050	994
退職給付に係る負債	5,450	5,308
その他	24	24
固定負債合計	11,399	9,560
負債合計	22,497	20,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
資本剰余金	750	750
利益剰余金	△2,634	△2,540
自己株式	△12	△13
株主資本合計	3,997	4,091
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	2,197	2,253
為替換算調整勘定	9	-
退職給付に係る調整累計額	765	434
その他の包括利益累計額合計	2,972	2,688
純資産合計	6,969	6,779
負債純資産合計	29,467	27,548

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,685	22,920
売上原価	20,103	17,681
売上総利益	5,582	5,239
販売費及び一般管理費	5,098	4,664
営業利益	483	574
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
為替差益	44	13
その他	52	15
営業外収益合計	97	30
営業外費用		
支払利息	107	94
その他	44	30
営業外費用合計	151	124
経常利益	430	479
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
固定資産除却損	0	4
減損損失	15	—
出資金評価損	13	1
事業構造改善費用	114	22
製品補修関連損失	256	—
事務所移転費用	—	13
特別損失合計	399	41
税金等調整前当期純利益	30	447
法人税、住民税及び事業税	122	28
法人税等調整額	329	303
法人税等合計	451	332
当期純利益又は当期純損失(△)	△421	115
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△421	115

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△421	115
その他の包括利益		
土地再評価差額金	107	55
為替換算調整勘定	5	△9
退職給付に係る調整額	1,436	△330
その他の包括利益合計	1,549	△283
包括利益	1,127	△168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,127	△168
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,895	750	△2,128	△12	4,504
会計方針の変更による 累積的影響額			31		31
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,895	750	△2,096	△12	4,536
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)			△421		△421
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△116		△116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△538	△0	△538
当期末残高	5,895	750	△2,634	△12	3,997

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1,973	3	△671	1,306	5,811
会計方針の変更による 累積的影響額					31
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,973	3	△671	1,306	5,842
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)					△421
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩	116			116	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	107	5	1,436	1,549	1,549
当期変動額合計	223	5	1,436	1,665	1,127
当期末残高	2,197	9	765	2,972	6,969

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,895	750	△2,634	△12	3,997
会計方針の変更による 累積的影響額			△21		△21
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,895	750	△2,656	△12	3,975
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期 純利益			115		115
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	115	△0	115
当期末残高	5,895	750	△2,540	△13	4,091

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	2,197	9	765	2,972	6,969
会計方針の変更による 累積的影響額					△21
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,197	9	765	2,972	6,948
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期 純利益					115
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	55	△9	△330	△283	△283
当期変動額合計	55	△9	△330	△283	△168
当期末残高	2,253	-	434	2,688	6,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30	447
減価償却費	623	448
減損損失	15	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	126	△160
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△301	△326
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	107	94
売上債権の増減額 (△は増加)	100	1,247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	475	△147
仕入債務の増減額 (△は減少)	△177	△640
その他	435	△650
小計	1,483	352
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△97	△99
法人税等の支払額	△127	△129
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,259	124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△474	△214
無形固定資産の取得による支出	△52	△49
有形固定資産の売却による収入	48	-
その他	13	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,280	2,080
長期借入れによる収入	3,700	-
長期借入金の返済による支出	△1,311	△2,088
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△891	△8
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83	△109
現金及び現金同等物の期首残高	2,338	2,254
現金及び現金同等物の期末残高	2,254	2,145

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

山梨アビオニクス株式会社及び福島アビオニクス株式会社の子会社2社すべてが連結の範囲に含まれております。

なお、前期において連結子会社であった日本ヒューチャア株式会社は当社と合併したため、また、SOLTEC. INC. は清算したため、いずれも連結の範囲から除いております。

② 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。

③ 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

その他有価証券

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

イ. たな卸資産

製品、原材料及び貯蔵品 …………… 主として総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品及び未着原材料 …………… 個別法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法

無形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法を採用しております。

c. 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

イ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ウ. 工事損失引当金

請負工事に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

エ. 製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

d. 退職給付に係る会計処理の方法

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

イ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

e. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…………… 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事…………… 工事完成基準

f. 重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の支払利息

ウ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利の変動によるリスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

エ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

g. のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却方法を採用しております。

h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

i. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 …… 税抜方式

j. 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

企業結合に関する会計基準の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(3)、連結会計基準第 44-5 項(3)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 32.3%から平成 28 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については 30.9%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 54 百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は 55 百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業本部、事業部、関係会社からなる事業グループごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報システム」、「電子機器」、「プリント配線板」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容
情報システム	誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置、指揮・統制関連装置、ハイブリッドIC
電子機器	接合機器、赤外線機器
プリント配線板	プリント配線板

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	情報システム	電子機器	プリント配線板	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,179	7,245	3,260	25,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	15,179	7,245	3,260	25,685
セグメント利益 (営業利益)	617	9	△143	483

(注) セグメント利益合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	情報システム	電子機器	プリント配線板	合計
売上高				
外部顧客への売上高	13,088	6,757	3,074	22,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,088	6,757	3,074	22,920
セグメント利益 (営業利益)	444	322	△191	574

(注) セグメント利益合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

③ 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	165 円 31 銭	158 円 58 銭
1株当たり当期純利益	△14 円 92 銭	4 円 10 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	2 円 92 銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額 (百万円)	6,969	6,779
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,300	2,300
(うち優先株式払込額)	(2,300)	(2,300)
(うち優先配当額)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,669	4,479
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	28,250	28,248

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	△421	115
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
(うち優先配当額)	(-)	(-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	△421	115
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,250	28,249
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
(うち優先配当額)	(-)	(-)
普通株式増加数 (千株)	-	11,383
(うち優先株式数) (千株)	-	(11,383)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,144	2,125
受取手形	883	479
売掛金	11,585	11,014
たな卸資産	2,968	3,188
前渡金	63	63
前払費用	52	42
繰延税金資産	419	371
関係会社短期貸付金	1,868	1,886
未収入金	408	331
その他	6	12
貸倒引当金	△28	△2
流動資産合計	20,371	19,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	438	401
機械装置及び運搬具	33	30
工具、器具及び備品	141	143
土地	3,289	3,289
建設仮勘定	38	49
有形固定資産合計	3,941	3,914
無形固定資産		
ソフトウェア	56	80
その他	0	192
無形固定資産合計	57	273
投資その他の資産		
投資有価証券	13	13
関係会社株式	1,560	622
前払年金費用	856	1,181
繰延税金資産	758	638
その他	185	167
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	3,343	2,591
固定資産合計	7,341	6,779
資産合計	27,712	26,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	320	179
買掛金	3,636	3,351
短期借入金	3,772	5,405
未払金	764	747
未払費用	451	428
未払法人税等	88	4
前受金	131	167
賞与引当金	623	674
製品保証引当金	56	39
その他	1,116	56
流動負債合計	10,961	11,053
固定負債		
長期借入金	4,874	3,233
再評価に係る繰延税金負債	1,050	994
退職給付引当金	5,006	4,792
その他	24	24
固定負債合計	10,956	9,044
負債合計	21,918	20,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
資本剰余金		
資本準備金	750	750
資本剰余金合計	750	750
利益剰余金		
利益準備金	77	77
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,113	△2,770
利益剰余金合計	△3,035	△2,693
自己株式	△12	△13
株主資本合計	3,597	3,939
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	2,197	2,253
評価・換算差額等合計	2,197	2,253
純資産合計	5,794	6,192
負債純資産合計	27,712	26,290

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,689	22,757
売上原価	20,130	17,864
売上総利益	4,558	4,893
販売費及び一般管理費	4,253	4,277
営業利益	304	616
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	32	28
その他	82	17
営業外収益合計	114	45
営業外費用		
支払利息	115	95
その他	42	31
営業外費用合計	158	127
経常利益	259	534
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	132
特別利益合計	-	132
特別損失		
貸倒引当金繰入額	25	-
固定資産除却損	0	1
減損損失	15	-
子会社株式評価損	21	-
出資金評価損	13	1
事業構造改善費用	44	-
子会社整理損	-	23
製品補修関連損失	256	-
事務所移転費用	-	13
特別損失合計	375	40
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△116	626
法人税、住民税及び事業税	52	△6
法人税等調整額	316	290
法人税等合計	368	284
当期純利益又は当期純損失(△)	△484	342

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,895	750	750	77	△2,543	△2,466	△12	4,166
会計方針の変更による 累積的影響額					31	31		31
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,895	750	750	77	△2,512	△2,434	△12	4,198
当期変動額								
当期純損失(△)					△484	△484		△484
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の取崩					△116	△116		△116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△600	△600	△0	△601
当期末残高	5,895	750	750	77	△3,113	△3,035	△12	3,597

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,973	1,973	6,140
会計方針の変更による 累積的影響額			31
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,973	1,973	6,172
当期変動額			
当期純損失(△)			△484
自己株式の取得			△0
土地再評価差額金の取崩	116	116	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	107	107	107
当期変動額合計	223	223	△377
当期末残高	2,197	2,197	5,794

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	5,895	750	750	77	△3,113	△3,035	△12	3,597	
当期変動額									
当期純利益					342	342		342	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	342	342	△0	341	
当期末残高	5,895	750	750	77	△2,770	△2,693	△13	3,939	

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,197	2,197	5,794
当期変動額			
当期純利益			342
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	55	55	55
当期変動額合計	55	55	397
当期末残高	2,253	2,253	6,192

6. 補足情報

(1) 受注高及び受注残高

(単位:百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム	12,273	6,783	12,602	6,297
電子機器	7,792	1,106	6,390	739
プリント配線板	3,448	877	2,834	636
合 計	23,515	8,767	21,826	7,673

(2) 売上高

(単位:百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
情報システム	15,179	59.1%	13,088	57.1%
電子機器	7,245	28.2%	6,757	29.5%
プリント配線板	3,260	12.7%	3,074	13.4%
合 計	25,685	100%	22,920	100%

(注) 海外売上高は以下のとおりであり、内数であります。

(単位:百万円)

	平成27年3月期 海外売上高	平成28年3月期 海外売上高
情報システム	83	30
電子機器	2,736	2,700
プリント配線板	273	278
合 計	3,093	3,009
海外売上高の連結 売上高に占める割合	12.0%	13.1%

(3) 役員の変動 (平成 28 年 6 月 24 日付)

1) 代表者の変動

該当事項はありません。

2) その他の取締役及び監査役の変動

① 新任監査役候補

監査役(社外監査役) ^{しの} 篠 ^だ 田 ^{とおる} 亨 (現 日本電気株式会社 法務部
エグゼクティブエキスパート)

② 退任予定監査役

監査役 ^{うめ} 梅 ^{はやし} 林 ^{ひでお} 日出男

3) 執行役員

新任

執行役員常務 ^{うえ} 上 ^だ 田 ^{いさむ} 勇 (現 日本電気株式会社
パブリック・ビジネスユニット 主席主幹)

以 上